

第2章 人口及び財政の見通し

第2章 人口及び財政の見通し

1. 人口の現状と将来推計

(1) 総人口の推移

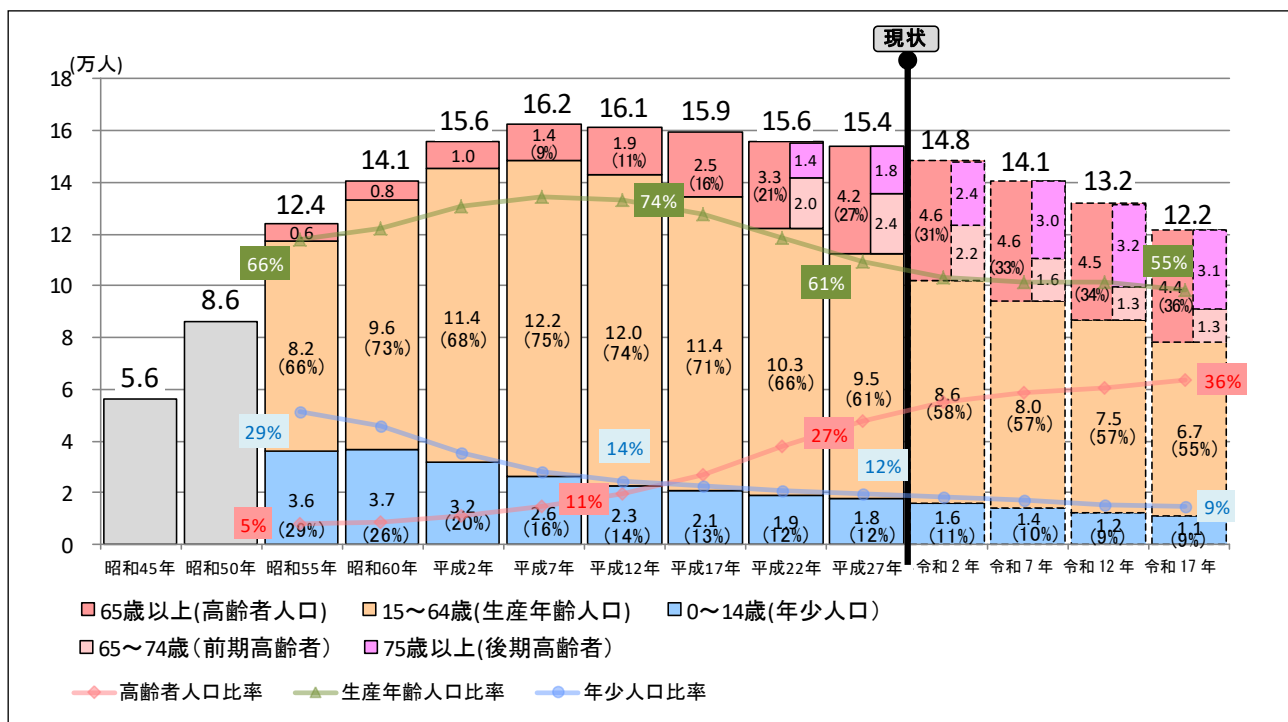
人口減少と少子高齢化が進行しており、平成27年から20年後の令和17年には人口が約21%減少する一方で、高齢者人口の比率は約36%に増加すると見込まれます。

本市の総人口は、平成7年の約16.2万人をピークに減少傾向にあり、平成27年には約15.4万人となっています。今後20年間はさらに減少傾向が続き、令和17年には昭和55年当時の人口に近い約12.2万人となり、約21%の減少となることが推計されています。

年齢階層別の人口を比較すると、昭和55年には約66%であった生産年齢人口比率（15～64歳）は、その後高まったものの、令和17年には約55%にまで低下し、約1.5万人の減少となることが推計されています。また、昭和55年で年少人口比率は約29%、高齢者人口比率は約5%であったのが、令和17年では、年少人口比率は約9%と約2.5万人の減少、高齢者人口比率は約36%と7倍近い水準となり、約3.8万人増加することが推計されており、令和2年を境に、前期高齢者と後期高齢者の割合が逆転しています。

こうした将来人口の規模、構成の大きな変化は、公共施設等にかかるサービス需要の量と内容に大きな影響を与えるものと考えられるほか、生産年齢人口の減少は個人市民税の減収を通じて、財政制約の一層の強まりにつながってくることが想定されます。

図表 年齢階層別人口推移（実績・将来推計）



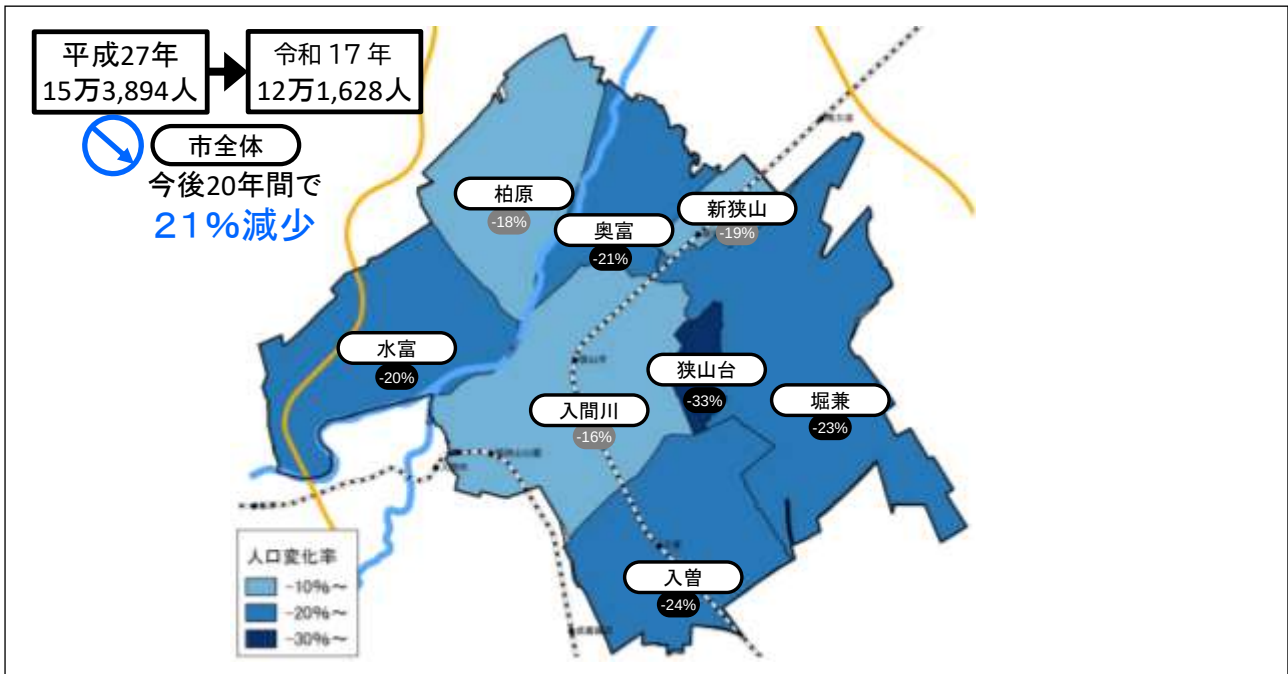
（出典）昭和55年：国勢調査、昭和60年～平成27年：世帯と人口（1月1日）、令和2年～：狭山市人口推計

(2) 地区別の人口状況

■将来人口変化

平成27年から令和17年までの地区別の人口変化をみると、全地区で減少傾向にあると予想されます。特に、狭山台地区は約33%減少と最も大きく減少することが推計されています。

図表 地区別の将来人口変化率

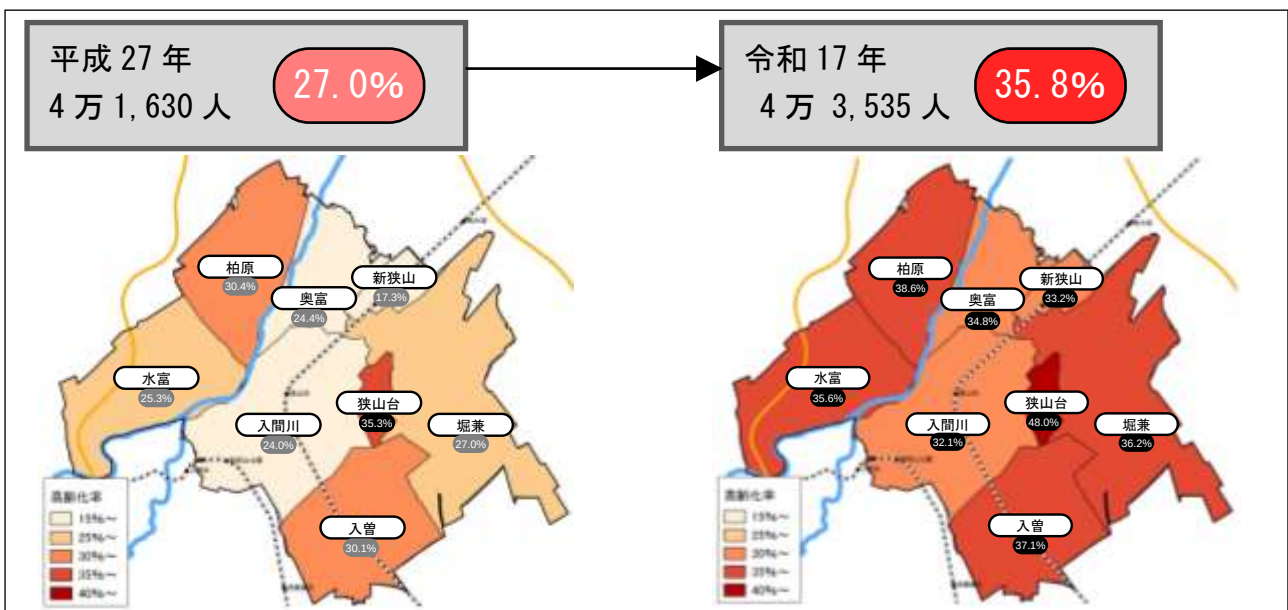


(出典) 狭山市人口推計

■高齢化率

平成27年の65歳以上の高齢化率は、市全体で約27%であり、最も高い狭山台地区は約35%となっています。令和17年には市全体の高齢化率は約36%まで増加し、地区別の高齢化率でも全地域が約30%を超えることが推計されています。特に、狭山台地区では人口の約半数が高齢者になると推計されています。

図表 地区別高齢化率の変化



(出典) 狭山市人口推計

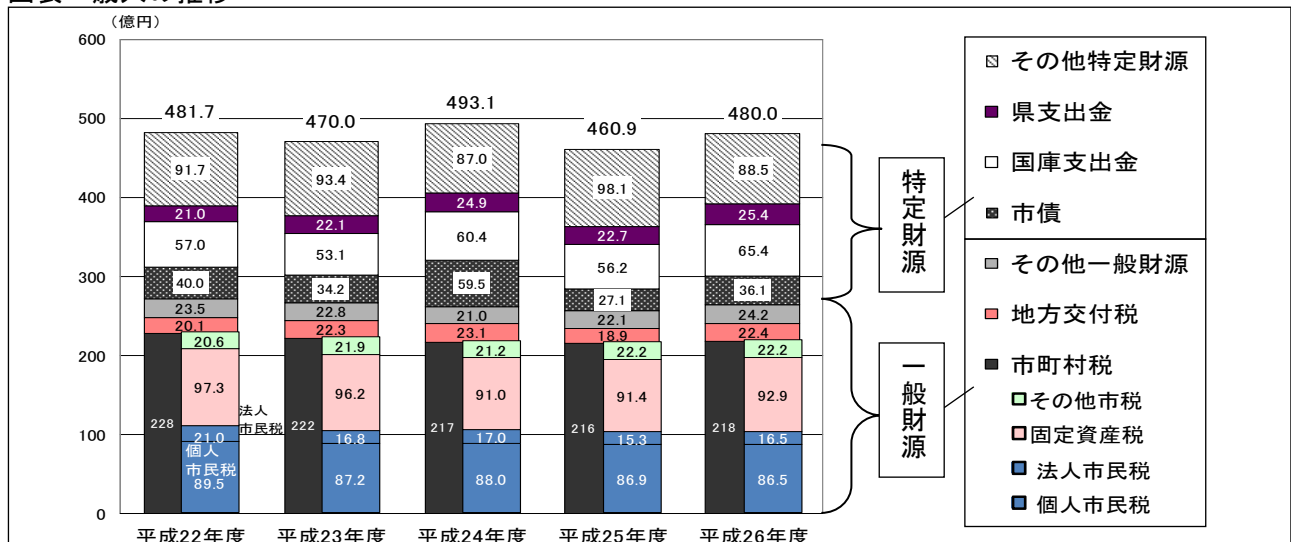
2. 財政の状況

歳入では市税収入が微減傾向にあります。歳出では扶助費が増加傾向にあります。財政面での大きな改善は見込み難いため、公共施設等の維持管理においては財政と連動した計画的なマネジメントが課題となります。

(1) 歳入の状況

普通会計の歳入規模は、平成26年度までの5年間では約460億円から約490億円で推移しています。このうち「一般財源」は約55%程度となっており、そのうち、市税収入は微減傾向にあります。生産年齢人口の減少等に伴う個人市民税への影響等を考慮し、より慎重な財政運営を行う必要があると考えられます。

図表 歳入の推移

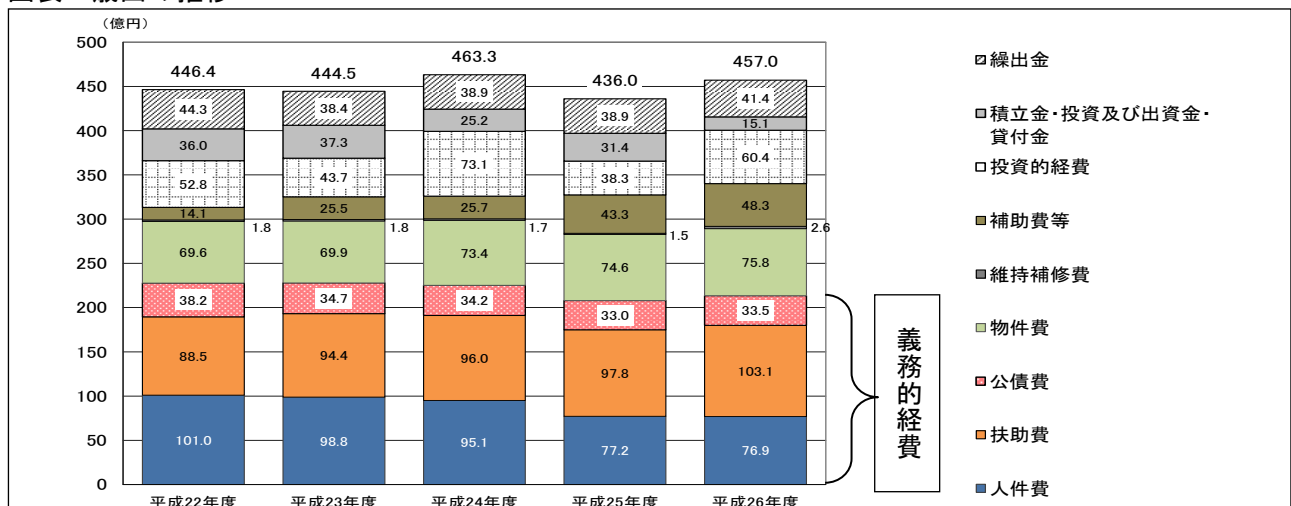


(出典) 平成22年度～26年度市町村普通会計決算状況

(2) 歳出の状況

普通会計の歳出規模は、平成26年度までの5年間では約440億円から約460億円で推移しています。このうち「義務的経費」が約47%から約51%で推移しており、なかでも社会福祉費などの扶助費は平成22年度と比べ約1.2倍に増大しています。扶助費は、少子高齢化の進行等による増加が見込まれるため、「義務的経費」の増大が懸念されます。

図表 歳出の推移



(出典) 平成22年度～26年度市町村普通会計決算状況

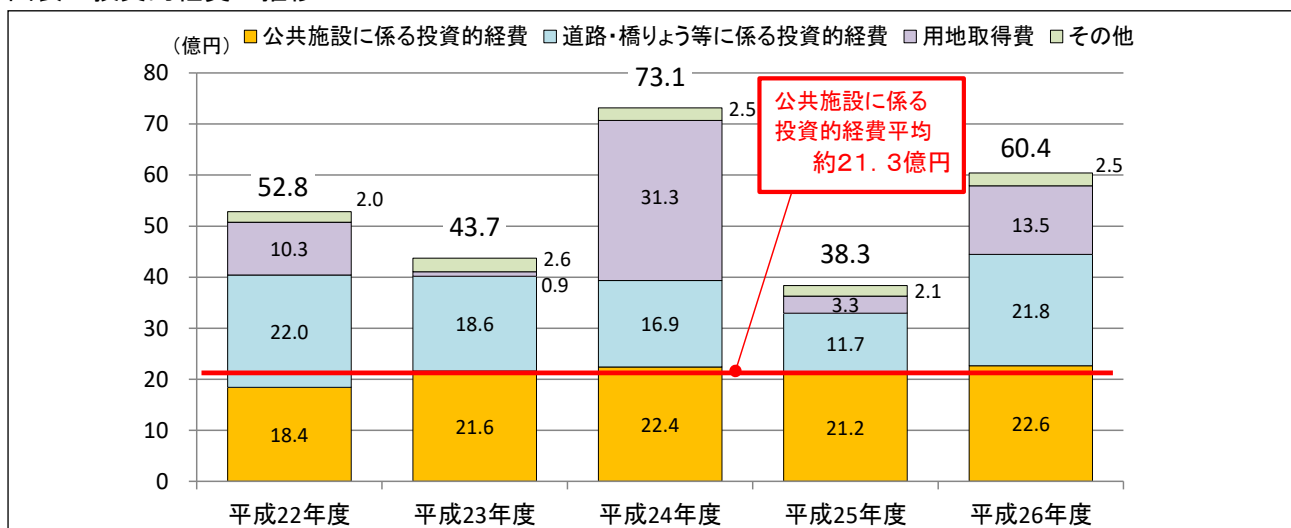
（３）投資的経費の状況

普通会計の投資的経費は、平成 26 年度までの 5 年間で約 40 億円から約 70 億円程度で推移しています。

内訳をみると、公共施設には、毎年約 22 億円程度を支出しています。一方、道路等のインフラ整備への支出は約 12 億円から約 22 億円と年度によって増減がみられます。

今後の高齢化や経済の成熟化等を踏まえると、財政面での大きな改善が見込めないなか、道路等のインフラ整備を継続する必要があるうえに、学校を始めとする老朽化した公共施設の改修・建替え等を進めていくことが求められるため、中長期的な財政見通しと連動した計画的な公共施設等に関するマネジメントが重要となります。

図表 投資的経費の推移



（出典）平成 22 年度～26 年度市町村普通会計決算状況